

競争力を再構築し、真に「信頼」される新日鉄グループの実現を

皆さん、あけましておめでとうございます。

今年度の当社グループの連結経常利益は、過去最高の4,950億円を実現できる見通しです。また今年度上期の全国法人申告所得ランキングで、当社が23年ぶりにTOP10入りし第8位となりました。日本経済全体がようやくデフレ不況の長いトンネルを抜け、着実に景気が回復するなかで、「鉄」の重要性が改めて認識されるとともに、鉄鋼業界としても製造業を中心としたわが国の景気回復に一定の寄与ができたと自負しております。また、企業全体の価値評価である株式時価総額においても、当社が世界鉄鋼業界でNo.1となるなど、高い評価を受けていることは大変喜ばしいことです。

本年は、世界鉄鋼業における、次の2つの環境変化に対処し、これを乗り越えなければなりません。

一つは、中国鉄鋼業における、特に一般汎用鋼を中心とした過剰能力問題です。中国政府は、昨年7月、「鉄鋼産業発展政策」を発表いたしました。我々としては今後、この産業政策による業界構造改革の進展の可能性と、マーケットメカニズムによる淘汰の可能性の両方を睨みながら、的確に対応する必要があります。中国の過剰能力問題は早晩、解決されると考えていますが、問題が解決されるまでの間、現在進展している市場の二極化の動向を捉え、拡大している高級鋼分野の需要を確実に捕捉することにより、収益への影響を最小限にとどめる努力を行ない、成果をあげなければなりません。

もう一つは、世界的な規模での業界再編の動きが活発化していることです。この業界再編の動きは、当社が、世界鉄鋼業のなかでプレゼンスを確保し、東アジアにおける需要増のメリットを享受するためには、どのような性格の会社になるべきなのか、という新しい課題を提起しています。

そうしたなか、昨年12月に、本年4月から新たにスタートする中期経営計画を発表いたしました。新しい中期計画においては、平成20年度に向け、技術先進性の拡大と連結経営推進体制の整備・強化を通じて、新日鉄グループにおける各事業セグメントの競争力を再構築することにより「利益成長」を目指すことにいたしました。具体的には、1,500億円程度の有利子負債削減によりD/Eレシオを0.5にするなど、財務体質の一層の改善に着実に取り組む一方、より前向きな設備投資・投融資に8,500億円、税引き後の営業キャッシュフローの75%を投入して、さらなる利益成長を目指す考えです。

製鉄事業については、以下の3つの課題を解決し、高級鋼を主体とする「総合力世界No.1」の会社を目指したいと考えています。

第一の課題は、顧客対応力強化により高級鋼を中心とした鉄鋼需要を着実に捕捉することです。世界的に需要の増加が期待できる高級鋼について、営業・製造・技術・品質・コスト・ソリューション提案力等における顧客まで一貫での総合対応力を強化していきます。一方、一般汎用鋼についても、各国産業政策との調和・共生を基本方針とし、アジアを中心とする海外マーケットの需要に対して安定的な供給を行ない、当社のプレゼンスの確保を図る考えです。

第二の課題は、技術先進性の維持・拡大によるコスト・収益力の強化です。新商品・プロセス開発力、製造実力、コスト競争力、設備技術力等、あらゆる面において、当社の技術を進歩させ、他社を上回る技術を確保し、拡大していきます。

第三の課題は、製造基盤の強化・再構築です。先端技術を導入した設備のリフレッシュを行ない、製造インフラを強化し、能力・品質・コスト面で総合効果を追求していきます。

以上の3点に加え、これまで推進してきた住友金属工業、神戸製鋼所、アルセロール、POSCO等、国内外のパートナーとのアライアンスをさらに深化させ、総合メリットを追求する考えです。

エンジニアリング事業については、需要が回復・拡大している製鉄プラント、環境ビジネス、海洋資源・エネルギー、建設・鋼構造の4事業分野を中心に、複合領域を持つ総合エンジニアリング事業を推進し、社会・産業・都市インフラを支える事業展開を目指していきます。

都市開発事業については、引き続き事業の選択と集中を行なうとともに、街としての価値を創造する「エリア価値創造企業」の実現を目指していきます。

化学事業については、コールケミカル、化学品、電子材料の中核事業における競争力の強化を徹底していきます。

新素材事業については、成長が期待できる電子産業分野を中心に、当社の鉄鋼製造技術を応用した画期的な素材・部材を提供する、ニッチではあるが高いシェアを有する「素材・部材」事業の確立を目指していきます。

システムソリューション事業については、産業分野の業務システムにおける強みを活かし、業界トップレベルの収益性の維持と着実な事業成長を目指していきます。

また、当社の進歩をより確実かつ効率的なものとするため、今回、連結経営推進体制の整備・強化を実行することにいたしました。

具体的には、本年7月を目処に、エンジニアリング事業、新素材事業を分社化いたします。製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューションの6事業セグメントは、新日本製鉄を事業持株会社として、ブランド価値とグループ戦略を共有しながら、並列的・独立的に事業を推進し、利益成長を通じた発展を目指します。新日鉄グループのシナジー効果の最大化を図るべく、各事業セグメント間の連携を継続・強化するとともに、グループ全体の利益成長を目指す考えです。

当社を取り巻く経営環境が大幅かつ急激に変化するなか、コンプライアンス、環境保全、安全といった企業としての社会的責任を果たし、社会・株主・顧客から一層信頼される会社を目指していきます。「信頼」こそが、新日鉄のブランドそのものです。

本日から、新しい「新日鉄グループ」の創造に向け、諸課題の解決に取り組む決意です。

以 上